

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																														
							財政健全化等	×	歳入総額	21,398,057			19,496,870	実質収支比率			4.9	4.5																																																																																																																																												
市町村名	美馬市		地方交付税種地	1-1			財源超過	×	歳出総額	20,157,385	18,792,329	経常収支比率	83.9	86.9																																																																																																																																																
							首都	×	歳入歳出差引	1,240,672	704,541	(※1)	(89.0)	(92.3)																																																																																																																																																
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	646,175	159,947	標準財政規模	12,223,730	12,118,153																																																																																																																																																
							中部	×	実質収支	594,497	544,594	財政力指数	0.30	0.30																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	49,903	49,728	公債費負担比率	18.7	19.1																																																																																																																																																	
	17年国調(人)					34,565		山振	○	積立金	301,333	701,383	健全化判断比率																																																																																																																																																	
	増減率(%)					-6.0		低開発	○	繰上償還金	7,291	35,077	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分			22年国調	1,423	2,115	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)					31,448		17年国調	10.7	13.5	指数表選定	○	実質単年度収支	358,527	786,188	実質公債費比率	8.6	9.6																																																																																																																																												
	25,03,31(人)					32,052		第1次								将来負担比率	60.5	72.6																																																																																																																																												
	うち日本人(人)					31,754		第2次																																																																																																																																																						
	増減率(%)					-0.9		第3次																																																																																																																																																						
	うち日本人(%)					-1.0																																																																																																																																																								
面積(km ²)	367.38																																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	88																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	11,648																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,175,418	25,359,322																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	8,075	一般職員	364	1,182,636	3,249	うち公的資金	10,529,856	11,472,551																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,460	うち消防職員	54	143,640	2,660	債務負担行為額(支出予定額)	2,294,122	2,276,739																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,814	うち技能労務職員	24	80,928	3,372	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,950	教育公務員	31	105,615	3,407	土地開発基金現在高	128,350	128,279																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	積立金	2,585,542	2,284,209																																																																																																																																																				
	議会議員	18	3,150	合計	395	1,288,251	3,261	減債基金	1,566,414	1,565,376																																																																																																																																																				
					ラスパイレズ指数		99.3	現在高	3,315,914	3,287,312																																																																																																																																																				
									財政調整基金																																																																																																																																																					
								其他特定目的基金																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>美馬市国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>美馬市水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>美馬市公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>美馬広域行政組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>ミマコンポスト</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>美馬市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>美馬市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>ふるさとわかまち</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>美馬市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>西阿老人ホーム組合</td> <td>(23)</td> <td>清流の郷</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>美馬市簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>美馬西部共立火葬場組合</td> <td>(24)</td> <td>ウッドピア</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>美馬環境整備組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>吉野川環境整備組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>美馬西部消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>美馬西部学校給食センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>美馬西部特別養護老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	美馬市国民健康保険特別会計	(6)	美馬市水道事業会計	(7)	美馬市公共下水道事業特別会計	(11)	美馬広域行政組合(一般会計)	(21)	ミマコンポスト	○	(2)	美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	美馬市後期高齢者医療特別会計			(8)	美馬市農業集落排水事業特別会計	(12)	美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)	(22)	ふるさとわかまち				(5)	美馬市介護保険特別会計			(9)	美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計	(13)	西阿老人ホーム組合	(23)	清流の郷								(10)	美馬市簡易水道事業特別会計	(14)	美馬西部共立火葬場組合	(24)	ウッドピア										(15)	美馬環境整備組合												(16)	吉野川環境整備組合												(17)	美馬西部消防組合												(18)	美馬西部学校給食センター組合												(19)	美馬西部特別養護老人ホーム組合												(20)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(3)	美馬市国民健康保険特別会計	(6)	美馬市水道事業会計	(7)	美馬市公共下水道事業特別会計	(11)	美馬広域行政組合(一般会計)	(21)	ミマコンポスト	○																																																																																																																																																		
(2)	美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	美馬市後期高齢者医療特別会計			(8)	美馬市農業集落排水事業特別会計	(12)	美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)	(22)	ふるさとわかまち																																																																																																																																																			
		(5)	美馬市介護保険特別会計			(9)	美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計	(13)	西阿老人ホーム組合	(23)	清流の郷																																																																																																																																																			
						(10)	美馬市簡易水道事業特別会計	(14)	美馬西部共立火葬場組合	(24)	ウッドピア																																																																																																																																																			
								(15)	美馬環境整備組合																																																																																																																																																					
								(16)	吉野川環境整備組合																																																																																																																																																					
								(17)	美馬西部消防組合																																																																																																																																																					
								(18)	美馬西部学校給食センター組合																																																																																																																																																					
								(19)	美馬西部特別養護老人ホーム組合																																																																																																																																																					
								(20)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,952,410	13.8	2,952,410	25.4	普通税	2,952,410	100.0	23,079
地方譲与税	234,170	1.1	234,170	2.0	法定普通税	2,952,410	100.0	23,079
利子割交付金	8,922	0.0	8,922	0.1	市町村民税	1,226,773	41.6	23,079
配当割交付金	19,741	0.1	19,741	0.2	個人均等割	31,323	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	61,136	0.3	61,136	0.5	所得割	984,688	33.4	-
地方消費税交付金	263,689	1.2	263,689	2.3	法人均等割	68,405	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	10,735	0.1	10,735	0.1	法人税割	142,357	4.8	23,079
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,392,385	47.2	-
自動車取得税交付金	47,261	0.2	47,261	0.4	うち純固定資産税	1,391,133	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,580	3.0	-
地方特例交付金	5,570	0.0	5,570	0.0	市町村たばこ税	244,672	8.3	-
地方交付税	8,827,752	41.3	8,002,446	68.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	8,002,446	37.4	8,002,446	68.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	825,306	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	12,431,386	58.1	11,606,080	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,806	0.0	4,806	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	67,498	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	294,026	1.4	5,269	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	23,184	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,112,959	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,190,536	5.6	-	-	合計	2,952,410	100.0	23,079
財産収入	20,823	0.1	2,038	0.0				
寄附金	10,917	0.1	-	-				
繰入金	65,840	0.3	-	-				
繰越金	704,541	3.3	-	-				
諸収入	313,541	1.5	899	0.0				
地方債	3,158,000	14.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	711,600	3.3	-	-				
歳入合計	21,398,057	100.0	11,619,092	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.3	94.1	98.1	93.5
(%)	年	98.6	95.7	98.5	94.8
		97.9	92.0	97.6	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,028,492	実質収支	68,419
下水道	295,123	再差引収支	22,616
簡易水道	136,707	加入世帯数(世帯)	4,362
介護サービス	14,504	被保険者数(人)	7,123
上水道	12,939	被保険者	77
国民健康保険	290,898	1人当り	162
その他	1,278,321	保険料(料)収入額	371
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	174,758	0.9	-	174,758	
総務費	3,885,187	19.3	1,731,785	2,312,467	
民生費	5,501,428	27.3	80,742	3,035,804	
衛生費	1,541,596	7.6	37,108	1,271,208	
労働費	88,594	0.4	-	7,518	
農林水産業費	993,354	4.9	371,061	504,224	
商工費	377,548	1.9	184,920	262,430	
土木費	1,869,567	9.3	1,336,087	606,957	
消防費	724,294	3.6	150,756	566,556	
教育費	2,202,848	10.9	825,938	1,326,113	
災害復旧費	137,938	0.7	-	59,741	
公債費	2,660,273	13.2	-	2,611,861	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,157,385	100.0	4,718,397	12,739,637	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,766,941	43.5	6,479,805	6,357,748	51.6
人件費	3,423,049	17.0	3,186,670	3,064,992	24.9
うち職員給	2,220,196	11.0	2,008,185	-	-
扶助費	2,683,619	13.3	681,274	681,086	5.5
公債費	2,660,273	13.2	2,611,861	2,611,670	21.2
元利償還金	2,660,273	13.2	2,611,861	2,611,670	21.2
内訳	2,341,904	11.6	2,297,851	2,297,851	18.6
うち元金	318,369	1.6	314,010	313,819	2.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,534,109	32.4	5,208,903	3,981,814	32.3
物件費	2,065,881	10.2	1,387,765	915,021	7.4
維持補修費	179,862	0.9	147,220	147,220	1.2
補助費等	1,876,000	9.3	1,561,228	1,354,934	11.0
うち一部事務組合負担金	1,349,904	6.7	1,168,605	1,102,168	8.9
繰出金	2,015,553	10.0	1,788,681	1,564,639	12.7
積立金	396,813	2.0	324,009	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,856,335	24.1	1,050,929	-	-
うち人件費	75,000	0.4	75,000	-	-
内訳	4,718,397	23.4	991,188	-	-
普通建設事業費	1,939,105	9.6	31,433	-	-
うち補助	2,704,108	13.4	954,157	-	-
うち単独	137,938	0.7	59,741	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,157,385	100.0	12,739,637	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 徳島県美馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 美馬市国民健康保険特別会計 and others.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 美馬広域行政組合 and others.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include ミマコンポスト and others.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, 合計, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

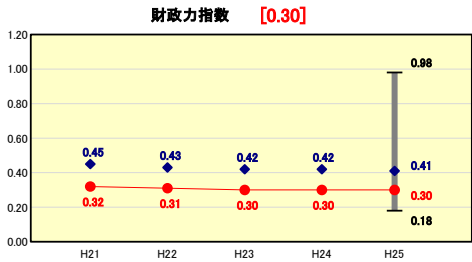
人口	31,767	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	31,448	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	367.38	km ²	-	%
歳入総額	21,398,057	千円	8.6	%
歳出総額	20,157,385	千円	60.5	%
実質収支	594,497	千円		
標準財政規模	12,223,730	千円		
地方債現在高	26,175,418	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1			
(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

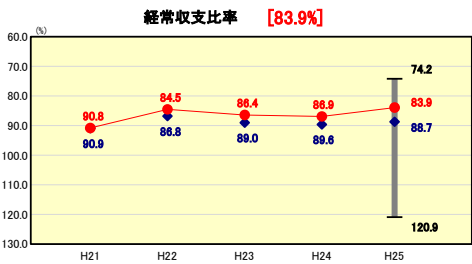
類似団体内順位 136/172 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41



財政力指数の分析概
 各年度間における指数の大きな変動はなく、横ばいではあるが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H26年3月末:32.2%)に加え、税収が伸び悩んでいることから類似団体平均を下回っている。
 事務事業の見直し等歳出の徹底的な見直しを実施し、歳出の削減に図るとともに現在進行中の企業誘致などを通じた地域活力の創造と歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

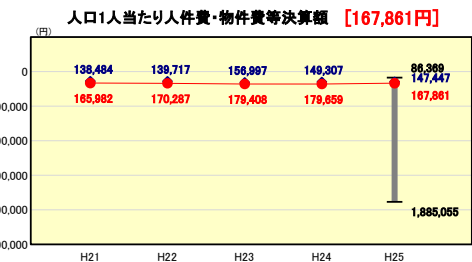
類似団体内順位 22/172 全国平均 90.2 徳島県平均 88.2



経常収支比率の分析概
 算定対象となる各性別経費のうち、地域情報基盤整備事業債(過疎対策事業債)の通年元金償還開始による公債費の増加はあるものの、国の要請に基づく職員給与等削減実施のため人件費が減少したことや、生活保護費の減少などによる扶助費の減少、加えて普通交付税や臨時財政対策債が増加したため、前年度と比較して改善し、類似団体平均を上回っている。
 しかしながら、平成27年度以降普通交付税の合併算定替え加算が通減されることを踏まえ、引き続き経常経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

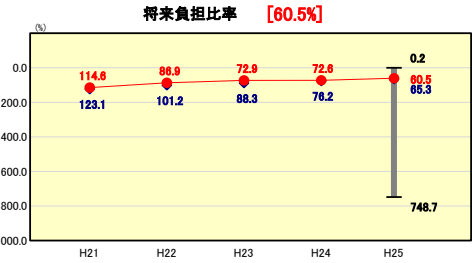
類似団体内順位 120/172 全国平均 116,288 徳島県平均 131,380



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 採原最終処分場埋蔵文化財調査事業費の減少などにより物件費が減少したほか、国の要請に基づく職員給与等削減の実施により人件費が減少したことにより、前年度から減少している。
 今後は、老朽化した公共施設の維持管理経費が増加することが予想されることから、公共施設の再編整備を通じた適正な管理により、歳出の削減に努める。

将来負担の状況

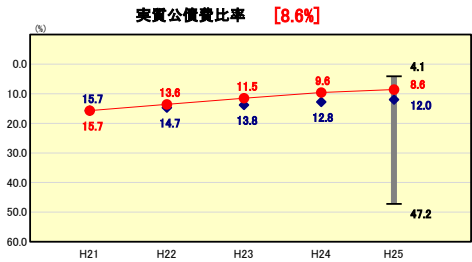
類似団体内順位 84/172 全国平均 51.0 徳島県平均 13.2



将来負担比率の分析概
 標準財政規模(分母)の増加や過疎対策債や合併特例債など将来基準財政需要額に算入される見込みの公債費(分子)の増加などにより、前年度から改善している。
 しかしながら、循環型社会形成推進負担事業債や庁舎増築事業債などにより、今後地方債残高の増加が見込まれることから、市債発行額の抑制などを通して将来負担額の減少に努める。

公債費負担の状況

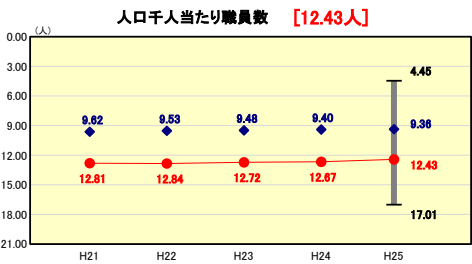
類似団体内順位 31/172 全国平均 8.6 徳島県平均 8.8



実質公債費比率の分析概
 クリーンセンター美馬建設事業債の償還終了に伴う美馬環境整備組合負担金の減や、過疎対策債や合併特例債といった普通交付税(基準財政需要額)への算入率の高い地方債の増により、前年度から1.0ポイント改善している。
 平成25年度以降、単年度の実質公債費比率とほぼ拮抗することが予想されることから、今後も引き続き市債発行額の抑制など、将来の公債費負担軽減に努める。

定員管理の状況

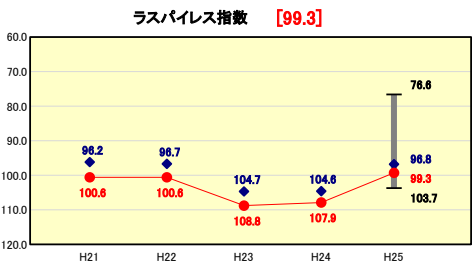
類似団体内順位 148/172 全国平均 8.96 徳島県平均 9.31



人口千人当たり職員数の分析概
 「第2次美馬市行政システム改革実施計画」に基づき、これまでと同様に退職者補充の抑制により職員数の削減に努めているが、人口減少の影響もあり類似団体平均および県内平均を約3人上回っている。
 前述の計画では、平成22年度から平成27年度までに75名以上削減することとしており、引き続き職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 146/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 平成23年度から平成24年度にかけて、国家公務員の臨時給与削減に伴い数値が大幅に増加しているが、平成25年7月から国の要請に基づく職員給与等削減を実施したことにより改善している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

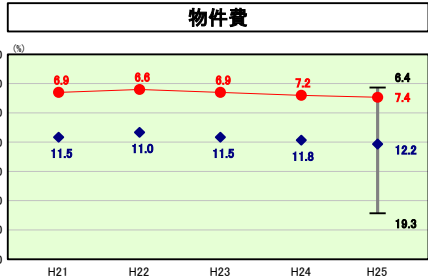
徳島県美馬市

経常収支比率の分析

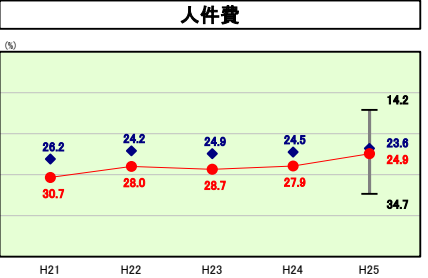
人	31,767	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,448	人(H26.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	367.38	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.6	%
歳入総額	21,398,057	千円	将 来 負 担 比 率	60.5	%
歳出総額	20,157,385	千円	市 町 村 類 型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実 質 収 支	594,497	千円	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,223,730	千円			



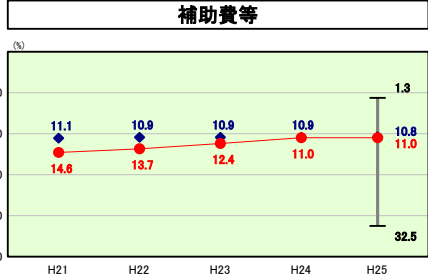
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



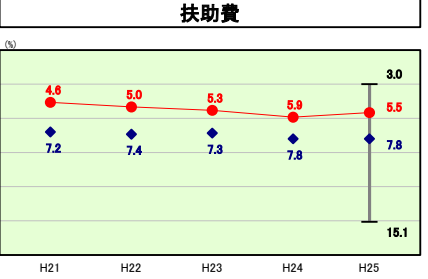
物件費の分析欄
 妊婦・乳幼児健康診査委託料の増加(実施回数の増)や、平成25年8月からの電気料金値上げなどにより、前年度から0.2ポイント悪化している。
 類似団体と比較して高い水準となっており、今後も引き続き経費の削減に努める。



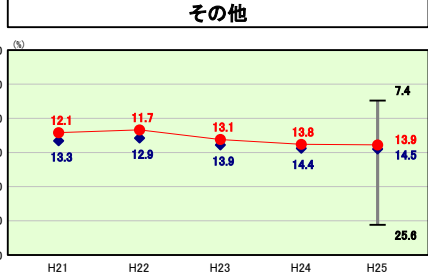
人件費の分析欄
 平成17年3月の合併以降、退職者補充抑制に努めている。また、平成25年7月から国の要請に基づく職員給与等削減を実施したことにより、前年度から大きく改善している。



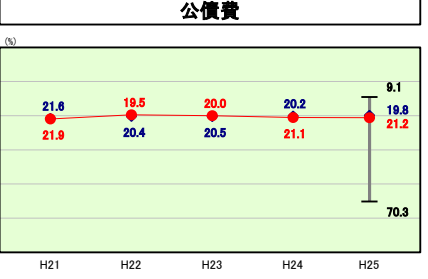
補助費等の分析欄
 前年度から数値の変動はなく、類似団体と同水準となっている。今後も団体補助金の見直しなど、適正な執行に努める。



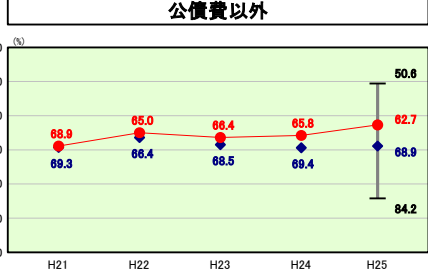
扶助費の分析欄
 生活保護費の減少などにより前年度から改善している。類似団体平均を2.3ポイント下回っているものの、障害福祉サービス費については毎年増加傾向にあり、引き続き適正な執行に努める。



その他の分析欄
 類似団体の水準を上回っているものの、前年度から0.1ポイント悪化している。
 他会計への繰出金が主な要因であり、今後も他会計の状況を考慮しながら適正な支出により改善に努める。



公債費の分析欄
 地域情報基盤整備事業債の通年元金償還開始などにより、前年度から僅かに悪化している。
 庁舎増築事業債の元金償還開始に伴い、公債費の増加が予想されることから、予算編成時の市債発行額の設定を通じ公債費の抑制に努める。



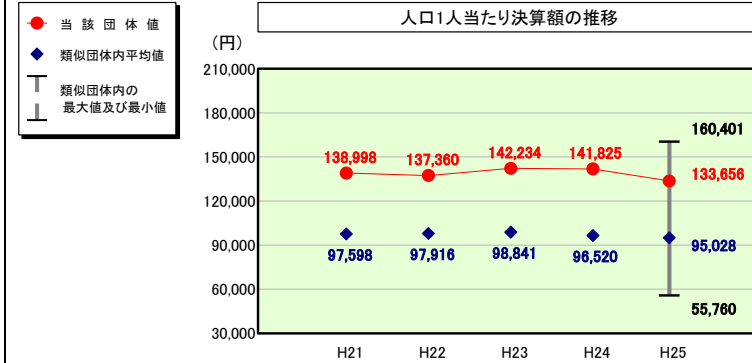
公債費以外の分析欄
 人件費について前年度から大きく改善したこともあり、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も行財政改革に推進を図り、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

徳島県美馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

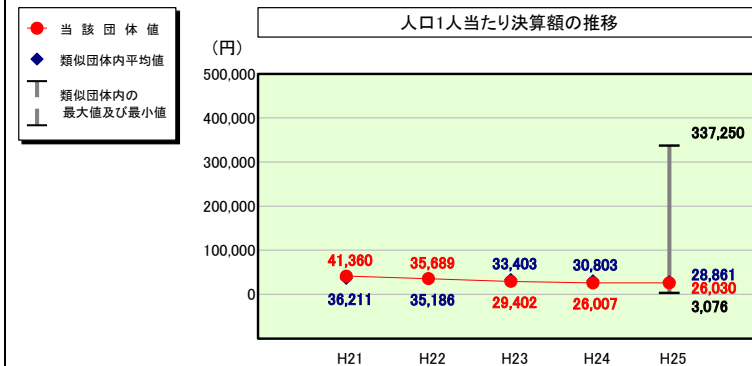
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,423,049	107,755	83,170	29.6
賃金 (物件費)	338,324	10,650	7,053	51.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	603,365	18,993	8,860	114.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	837	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	217,464	6,846	3,453	98.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	75,000	2,361	1,923	22.8
▲退職金	▲411,356	▲12,949	▲10,272	26.1
合計	4,245,846	133,656	95,028	40.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.43	9.36	3.07
ラスパイレズ指数	99.3	96.8	2.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

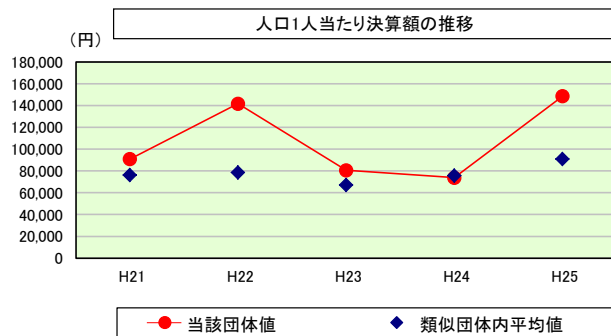


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,652,982	83,514	65,071	28.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,643	10,251	17,560	▲41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	86,367	2,719	3,274	▲17.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,267	795	1,387	▲42.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲41,312	▲1,300	▲4,282	▲69.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,222,062	▲69,949	▲54,179	29.1
合計	826,885	26,030	28,861	▲9.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

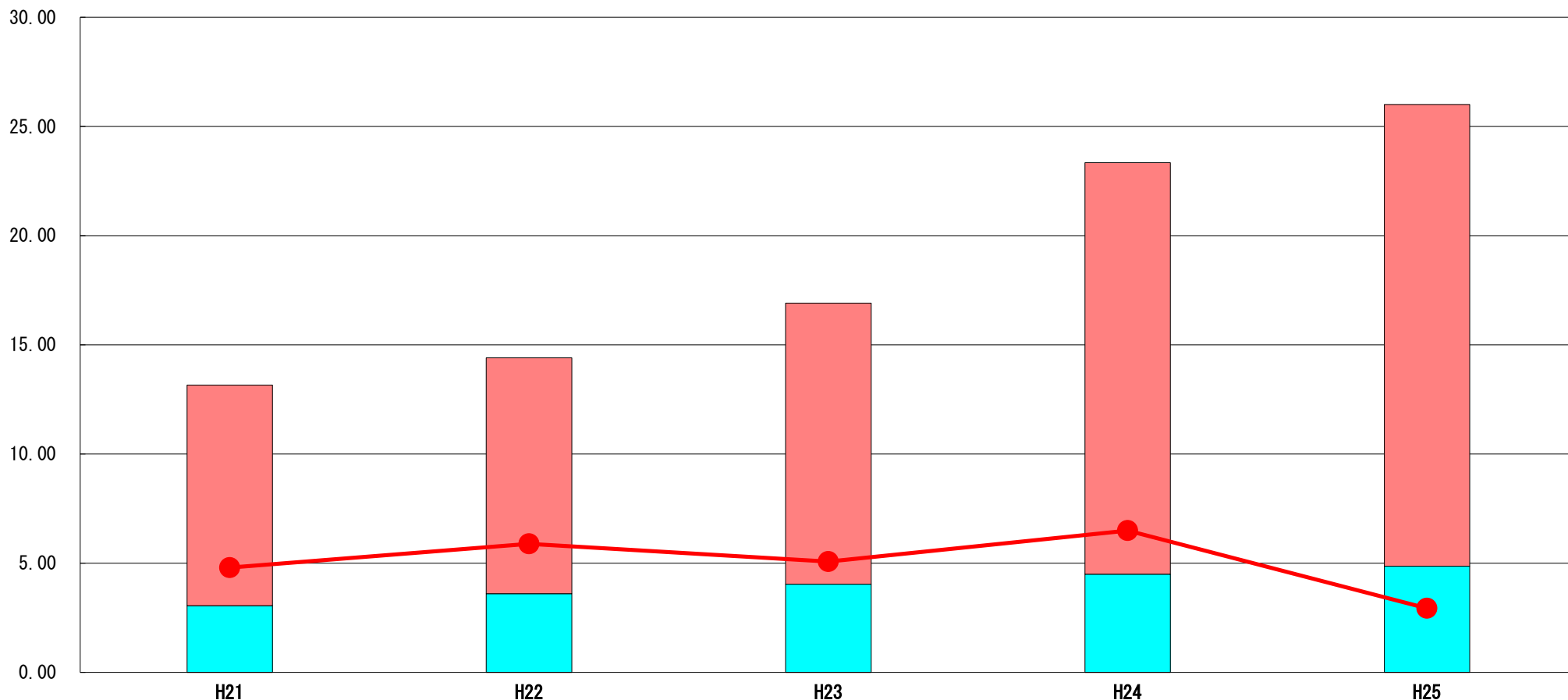
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,016,859	90,951	▲6.3	76,282	25.0	▲31.3
うち単独分	1,737,424	52,379	▲24.3	41,092	31.8	▲56.1
H22	4,623,939	141,682	55.8	78,670	3.1	52.7
うち単独分	1,852,566	56,764	8.4	38,094	▲7.3	15.7
H23	2,595,486	80,503	▲43.2	67,201	▲14.6	▲28.6
うち単独分	1,345,297	41,726	▲26.5	35,210	▲7.6	▲18.9
H24	2,365,553	73,804	▲8.3	75,709	12.7	▲21.0
うち単独分	815,125	25,431	▲39.1	35,212	0.0	▲39.1
H25	4,718,397	148,531	101.3	90,961	20.1	81.2
うち単独分	2,704,108	85,123	234.7	37,720	7.1	227.6
過去5年間平均	3,464,047	107,094	19.9	77,765	9.3	10.6
うち単独分	1,690,904	52,285	30.6	37,466	4.8	25.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

徳島県美馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.10	10.80	12.88	18.85	21.15
 実質収支額		3.05	3.60	4.03	4.49	4.86
 実質単年度収支		4.79	5.88	5.07	6.49	2.93

分析欄

前年度と比較して地方交付税は増加しているものの、企業誘致に係る工場用地造成事業の実施により財政調整基金への積立額や実質単年度収支額は減少している。

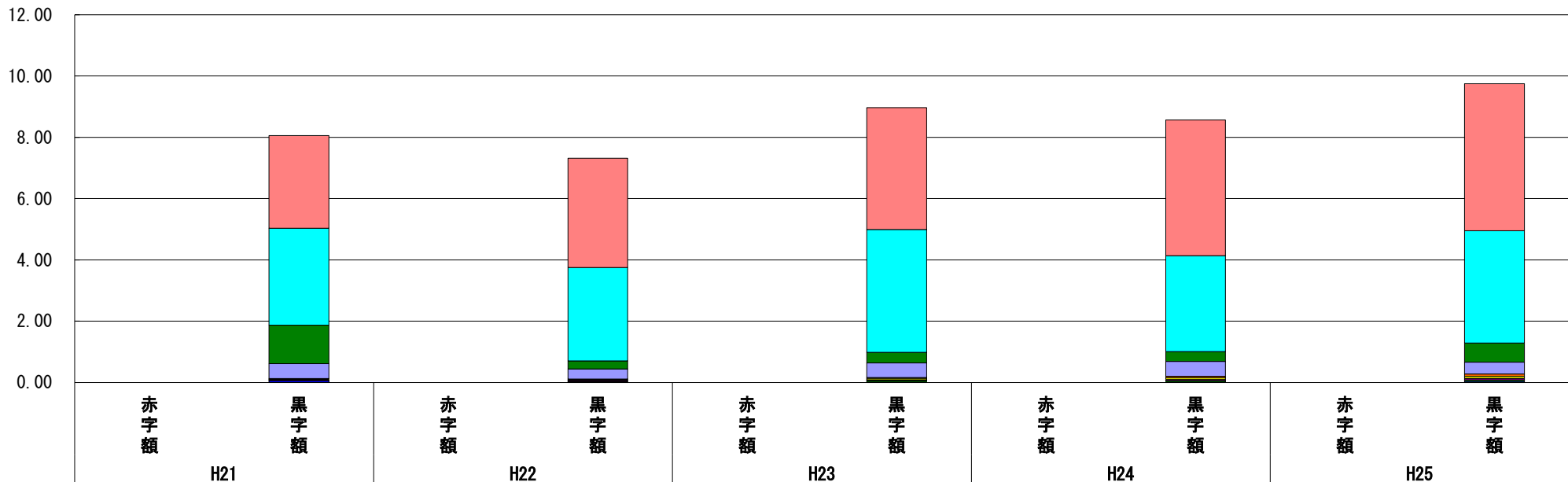
平成27年度以降、普通交付税の合併算定替え加算額が逓減することから、今後も歳出の削減に努め同水準の維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.03	3.57	3.98	4.43	4.80
美馬市水道事業会計		3.16	3.05	4.01	3.13	3.66
美馬市国民健康保険特別会計		1.26	0.26	0.34	0.32	0.63
美馬市介護保険特別会計		0.48	0.33	0.48	0.49	0.38
美馬市簡易水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.04	0.08
美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.02	0.05	0.06	0.06
美馬市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.04	0.06
美馬市公共下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.02	0.03	0.03	0.04

分析欄

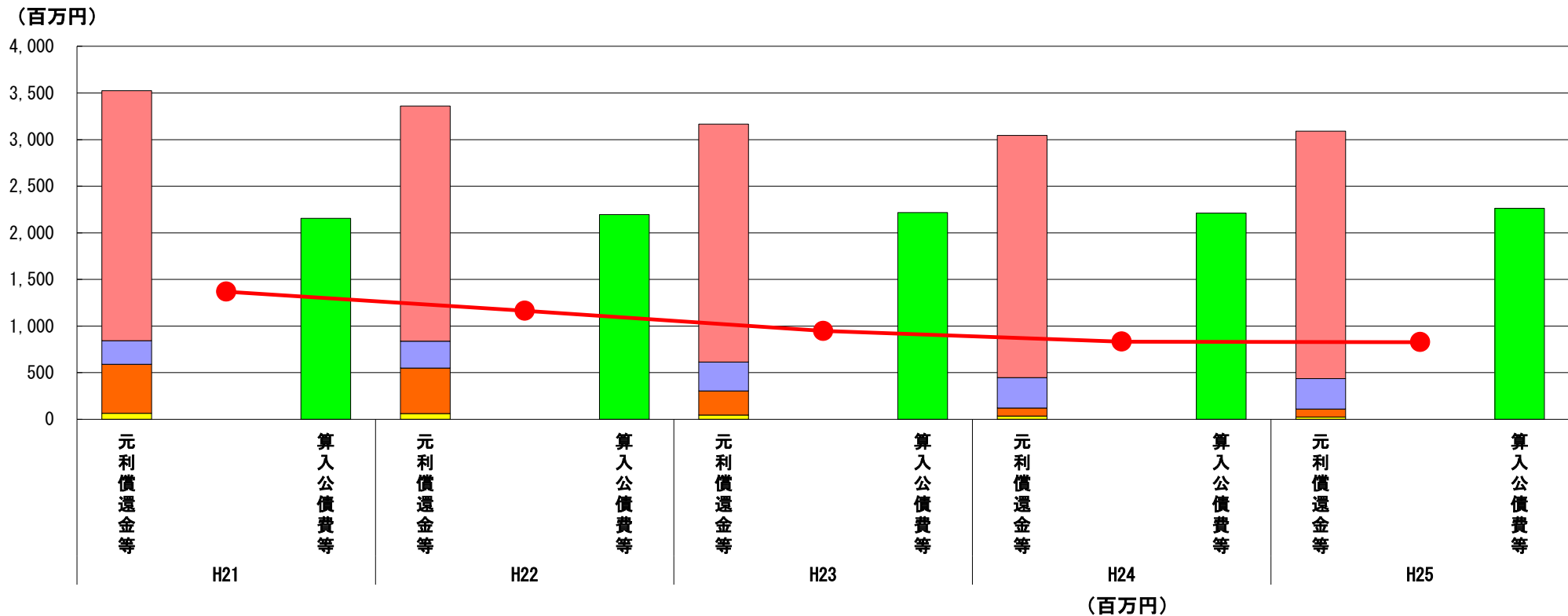
一般会計、各特別会計および企業会計について、すべて黒字となっている。
 今後も同水準を維持できるよう、引き続き経費削減に努め適正な財政運営を推進する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県美馬市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,681	2,524	2,551	2,597	2,653
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	287	309	326	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		524	488	260	87	86
	債務負担行為に基づく支出額		65	62	45	35	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,156	2,197	2,218	2,212	2,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,369	1,164	947	833	828

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金（クリーンセンター美馬建設事業債に対する美馬環境整備組合負担金）の減により、実質公債費率の分子は減少している。

しかし、下水道事業債の償還額が増加傾向にあり、また今後は循環型社会形成推進負担事業や庁舎増築事業などの大型事業の市債元金償還開始により、実質公債費比率の分子は増加することが見込まれる。

このため、毎年度当初予算編成時における市債発行限度額の設定や繰上償還の実施などにより公債費の抑制に取り組む。

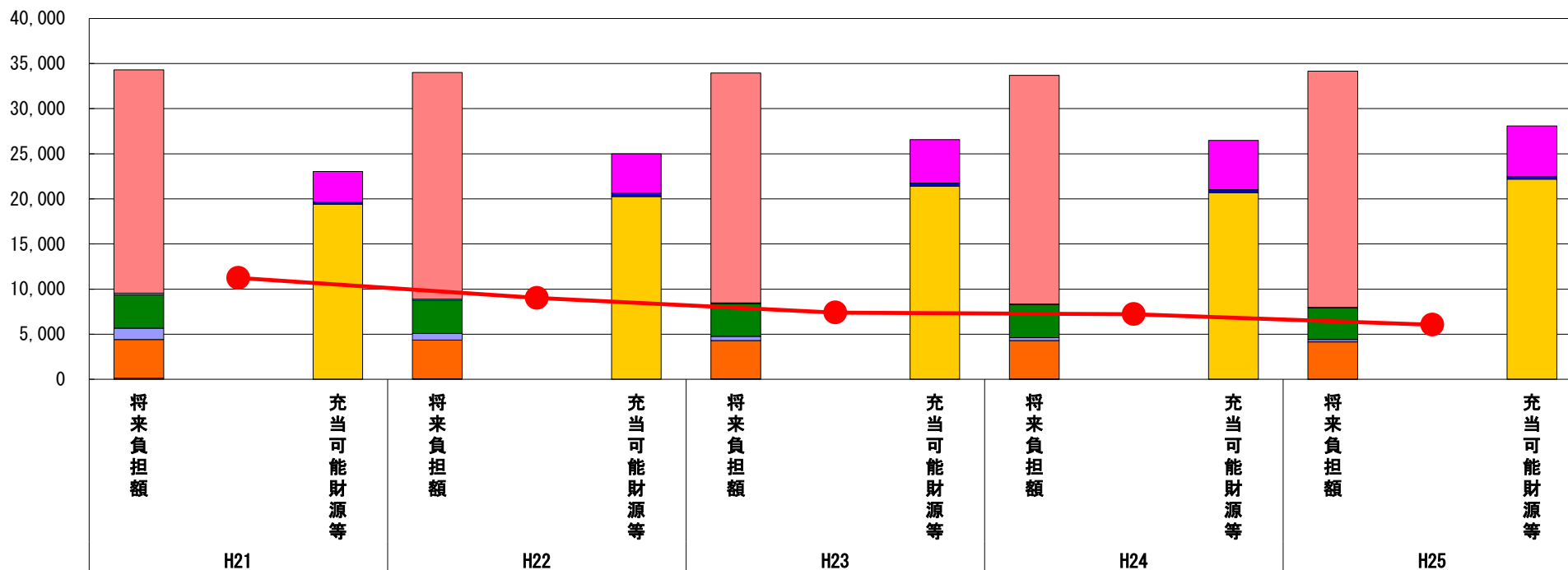
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県美馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,736	25,143	25,499	25,359	26,175
	債務負担行為に基づく支出予定額		187	126	81	45	20
	公営企業債等繰入見込額		3,708	3,640	3,614	3,676	3,549
	組合等負担等見込額		1,244	745	451	334	253
	退職手当負担見込額		4,305	4,286	4,236	4,262	4,139
	設立法人等の負債額等負担見込額		111	67	74	24	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,400	4,370	4,810	5,458	5,646
	充当可能特定歳入		232	370	333	306	262
	基準財政需要額算入見込額		19,413	20,255	21,409	20,713	22,187
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,245	9,010	7,404	7,224	6,057

分析欄

標準財政規模（分母）の増加や過疎対策債や合併特例債など将来基準財政需要額に算入される見込みの公債費（分子）の増加などにより、前年度から改善している。

しかし、今後は循環型社会形成推進負担事業や庁舎増築事業などの大型事業の市債元金償還開始により、実質公債費比率の分子は増加することが見込まれる。

このため、毎年度当初予算編成時における市債発行限度額の設定や繰上償還の実施などにより公債費の抑制に取り組む。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。